

平成 27 年 11 月 18 日

学位請求論文（課程博士）審査報告

学位請求論文： 中国における高学歴化と大卒者就職に関する研究

学位請求者： 経済学研究科博士後期課程 蔣 純青

審査委員

主査 経済学部教授 大橋 英夫

副査 経済学部教授 宮本 光晴

副査 経済学部教授 浅見 和彦

1. 主題

本研究は、大卒者の過剰供給にみられる近年の中国の労働市場における重大な変化を、人的資本論や学歴社会論の知見をも踏まえて、検証しようとする実証研究である。

中国経済が高度成長から安定成長に移行するなかで、中国の高等教育では、産業の高度化や生産性の上昇に対応しうる「高度人材」の育成に重点が置かれるようになり、21世紀に入ると、高等教育機関の定員が大幅に拡大された。しかしながら、高等教育が量的に拡大するに伴い、中国の労働市場には大卒者が過剰供給され、就業ポストと大卒者の需給バランスに重大な変化が生じている。

大卒者に対する求人需要は、都市部の大企業が中心である。大卒者が希望する職種・就職先も、従来から大卒者に準備されてきた典型的なホワイトカラー職である。しかし、高等教育の急速な量的拡大は、求人需要を大幅に上回る状況にある。しかも高等教育の「大衆化」により、大卒者は質的にも求人需要を満たしうる状況にはいたっていない。

一方、改革開放30余年にわたる高度成長は、地域格差や所得格差の顕在化にみられるように、不均衡な経済発展と社会階層の分化をもたらした。経済発展は学歴偏重の風潮をさらに強め、学歴は社会階層の分化を促進し、さらには固定化する要因にもなりつつある。このような背景のもとで、中国では高等教育のあり方を再検討し、また大卒者の就職問題に本格的に取り組まざるをえない時期を迎えている。

本研究では、上述したような問題意識に基づき、中国における高学歴化と大卒者の就職問題に関して、次のような観点から、多面的な考察がなされている。第1に、「民工荒」

(出稼ぎ労働者の不足)と大卒者の就職難が併存する矛盾に着目し、大卒者就職難と高等教育機関の定員拡大の関係性が解明される。第2に、中国社会における学歴意識、とくに大卒者の就職意識と就業能力が検証される。第3に、家庭の要因が大卒者の就職に与える影響が考察される。第4に、日本の新卒一括採用制度との比較を通して、中国の大卒者の採用制度のあり方が検討される。

2. 構成

本研究は、次の6章に序章と終章を加えた8章から構成される。

序章 研究目的・先行研究・研究枠組

第1章 学歴格差社会の諸相

第2章 大卒者就職制度の変遷

第3章 大卒者就職難と「民工荒」

第4章 大卒者の就職意識と就職能力

第5章 家庭環境と大卒者の就職

第6章 新卒採用の日中比較

終章 結論

第1章 学歴格差社会の諸相

経済成長は所得拡大と同時に分配に歪みをもたらすことがある。中国の高度成長も例外ではなく、ここでは、まず学歴社会が生み出した所得格差の拡大が指摘されている。1990年代から実施された高等教育改革の主な狙いは、学費の徴収による市場化と高等教育機関の定員拡大による「大衆化」である。とはいえ、教育政策の重点が「量」的拡大に置かれたために、「質」的改善は二次的な位置づけにとどまっている。

こうしたなか、高等教育へのアクセス面での格差が顕在化しつつある。市場化に伴い、教育費は高騰し、教育機会の不平等が顕在化している。にもかかわらず、中国家庭の教育に対する意識は依然として高く、教育投資は引き続き増加傾向にある。中国の所得格差の拡大は社会階層の分化、「勝者」と「敗者」の二極化をもたらしている。しかし現状では、「敗者」救済のための再分配機能は脆弱である。そのため学歴は社会階層の分化を促し、固定化する方向に機能している。中国の労働市場は、学歴格差による低賃金労働者が数多く存在する一方で、高学歴者が急増し、高等教育機関の出口である大卒者の雇用問題が深刻化するという構造的な矛盾を抱えているのである。

第2章 大卒者就職制度の変遷

中国では、計画経済期と市場移行期において、それぞれ異なるルール・慣行が制度化されてきた。ここでは、異なる時期の大学入学制度と就職制度が検討されている。このうち就職制度では、計画経済期には「統包統配」制度が実施されていた。高等教育機関の卒業生は国家によって労働の場に配属され、企業は国家から配分された労働力を受け入れた。労働者の自由意志に基づく職場配属制度ではなかった。一方、市場経済期の「自主的職業

選択」制度では、労働者による職業選択の自由が認められるようになった。「統包統配」から「自主的職業選択」の過渡期には、「双方向選択」制度が一時期存在した。この時期には、少数の私費学生（「委託培養」と「自費生」）が認められ、彼らには卒業後「自主的職業選択」制度が適用された。

「自主的職業選択」制度への転換により、大卒者数が大幅に増加したのは事実である。しかし大卒者の就職難を解決するには、経済構造調整と就業構造改善を協調的に進めて、大卒者の就業機会を拡大することが必要となっている。

第3章 大卒者就職難と「民工荒」

高等教育の大衆化に伴い、中国の労働市場には重大な変化が起きている。ここでは、大卒者が過剰に供給される一方で、労働集約型産業が労働力不足に直面する構造的な矛盾、すなわち、大卒者の就職難と「民工荒」が検討される。まず「民工潮」（出稼ぎブーム）から「民工荒」に陥った原因として、賃金、雇用関係、労働者の権益保護が検討される。同時に、ユークリッド距離モデルを用いて、産業構造と大学専攻設置の適合性の分析がなされ、人材育成と労働需要の不均衡が指摘されている。

次に、「中国総合社会調査」データ（CGSS2008）に基づき、ミンサー型賃金関数を用いて、大学定員拡大前後の大卒賃金に及ぼす学歴効果が分析される。ここでは、大卒の学歴効果が明確に確認でき、定員拡大後はその効果が低下していること、そして成人教育の効果が予想外に大きいことが確認された。定員拡大に伴い、短期的には大卒者の就職率は低下し、長期的には賃金の優位性が縮小しつつあり、高等教育に対する投資の収益性は逡減しつつあることが指摘されている。

第4章 大卒者の就職意識と就職能力

ここでは、蔣純青氏が上海で独自に実施したアンケート調査から得たデータを分析し、大卒者の就職意識と就職機会、就職満足度の影響が検討されている。推定結果からは、金銭的欲求（「賃金・福利厚生」、「仕事の安定性」、「将来性」）を重視すればするほど、就職機会は少なく、就職満足度も低くなることが確認された。非金銭的欲求（「専攻の適用性」、「趣味」、「仕事の環境」、「勤務地域」、「企業の種類」）に関しては、「勤務地域」が就職機会と就職満足度に影響している。さらに、「求職時間」、「求職費用」の効果も大きいことも確認でき、「求職時間」と「求職費用」をかけるほど、就職機会は増加し、就職満

足度も高くなることが判明した。

次に、求職者の人的資本が賃金に影響するとの観点から、2度目のアンケート調査のデータを用いて、大卒者の賃金に影響する要因が検証されている。推定結果からは、学習能力を表す「GPA」、「奨学金獲得」、「専業資格」、「パソコン資格」、また組織能力に関する「学生幹部」と「学生党员」の効果を確認することができた。

また本章では、各国の大卒者の能力基準を比較しつつ、人材育成過程と就業能力形成との相関関係を分析する各種モデル、データを用いて、中国の大卒者の就職に関する総合能力は相対的に不足している点が指摘されている。

第5章 家庭環境と大卒者の就職

就職に関する出身家庭の経済・文化・社会関係資本、いわば「家庭資本」の影響を説明する各種理論・モデル（「文化資本論」、「ウィスコシン・モデル」、「トラッキング論」など）のレビューを通して、ここでは、まず社会階層と大卒者の就職問題の関係が考察されている。「家庭資本」の多寡は大卒者の就職観、価値観を左右し、「家庭資本」の影響から、就職に関する決断が、大卒者本人にとどまらず、家庭の社会的地位に応じて、家庭全員で決定されることがある。さらに、「家庭資本」は就業コストにも影響を及ぼしていることが指摘されている。

このような「家庭資本」のメカニズムを理解したうえで、蔣純青氏が実施したアンケート調査のデータを用いて、中国の家庭環境が大卒者の就職に寄与する要素が、家庭収入を除いたケース(1)と家庭収入含めたケース(2)に分けて推定されている。ケース(1)から、両親の学歴、母親の勤務先、両親の職位、両親が党员であることが、またケース(2)から、母親の学歴と父親の職位が大卒者の就職にもっとも影響することが確認された。

第6章 新卒採用の日中比較

ここでは、比較研究の観点から、まず日本の労働慣行である「新卒一括採用」制度のメリット、デメリットが検討されている。次に「新卒一括採用」の内容、就職時期、就職経路と中国式の新卒採用制度とを比較し、中国式新卒採用制度の問題点が指摘されている。日本企業の「新卒一括採用」に対して、中国では職業経験や職務に直接関係する知識・資格に基づいて採用が行われる。新卒者は職業経験のある既卒者と同じ市場で職を求めて競争することになる。中国では1990年代から、企業が自主的に大卒者を採用できるように

なった。採用の自主権拡大により、企業の人材補充は多様化しており、中途採用の増加は大卒者の就職難の一因となっている。

経済成長では、すでに一定の成果を収めた今日の中国ではあるが、人的資本の蓄積に関する諸条件はいまだ整っているとは言い難い。このような過渡期にあつて、本研究では、大卒者の就職難を緩和するとの観点から、中国においても「新卒一括採用」制度の検討が提起されている。

3. 意義

(1) 移行期労働市場の先駆的分析

本研究の学術・研究上の意義は多岐にわたるが、まずは中国の労働市場における重大な変化を指摘した先駆的な研究として位置づけることができる。

改革開放 30 余年の高度成長を経た中国の労働市場をめぐっては、中国が「ルイス型転換点」を通過したか否かに関する議論が中国内外で活発に交わされている。そのため、中国の労働市場をめぐる研究では、「民工荒」との関連から、無制限の労働供給に支持された成長パターンからの脱却に関して、中国内外で数多くの先行研究がみられる。

一方、高等教育に関しては、産業構造の高度化や生産性の上昇といった観点から、一般論として人的資本の蓄積が強調されているものの、高等教育機関の定員拡大に伴う大卒者の就職難という具体的なテーマに関する研究は、中国国内においてもまだ稀少である。しかも本研究では、今日の中国の労働市場における重大な変化、あるいは構造的な矛盾として、「民工荒」と大卒者の就職難の同時発生が的確に指摘されており、本研究の学術・研究上の意義はきわめて大きいと評価できる。

また本研究では、大卒者の就職問題を産業構造の変化と一体的に捉えようとする姿勢が顕著にみられる。既存の先行研究では、大卒者の就職問題を学歴社会や社会階層の分化など、これを社会学的に捉えようとする研究が少なくない。本研究では、これを経済学の研究対象に結び付けようとする努力がなされている。

(2) 現地調査に基づく実証研究

本研究の特筆すべき成果は、蔣純青氏が上海南匯大学城で独自に実施したアンケート調査を通じたデータの収集であり、またそのデータに基づく手堅い実証研究である。中国国

内では、確かに大卒者の就職難を指摘する研究成果は増加傾向にある。しかしながら、それを独自に収集したデータに基づき、統計的に処理した実証研究はいまだ数少ない。

本研究における主な実証研究は次の3件である。第1は、2013年7月に実施された第1回「大卒者の就職意識」に関するアンケート調査結果に基づいた実証研究である。上海南匯大学城で得られた400人の有効回答に基づき、大卒者の金銭的欲求と非金銭的欲求が就職機会と就職満足に与える影響が検証されている。

第2は、2014年7～8月に同じ上海南匯大学城で実施された第2回「大卒者の学習状況」と「家庭環境」に関するアンケート調査である。ここでも400人の有効回答に基づき、大卒者の賃金に影響する要因、また親の学歴、役職、政治状況、家庭収入などの「家庭資本」が大卒者の就職に及ぼす影響が検証されている。

なお、上記2件のアンケート調査は、上海南匯大学の4大学（上海電力学院、上海托普信息技术学院、上海思博職業技術学院、上海工商外国語職業学院）の学生を対象に実施された。これら4大学はいずれも「国家重点大学」などのブランド大学ではなく、その学生は必ずしも就職に際して優位な立場にあるわけではない。その意味でも、本研究のテーマに合致した調査対象が選択されているといえる。

第3は、2008年の「中国総合社会調査」（CGSS：Chinese General Social Survey）の990の個票データを用いた実証研究であり、ミンサー型賃金関数モデルを用いて、高等教育定員拡大前後の賃金に及ぼす学歴効果が検証されている。「中国総合社会調査」は中国人民大学を中心に、内外の主要大学・研究者の参加のもとで、中国社会の構造変化を捉えるために2003年から実施されている総合学術調査であり、その成果の多くが研究用に公開されている。日本では、この貴重なデータベースを利用した研究はいまだ限定的であり、本研究は新たなデータ・ソースを活用した研究としても評価できる。

このように本研究は、独自に収集したデータ、あるいは中国機関が継続的に収集・集計を進めているデータを活用し、実証的な分析結果を導き出している。

（3）広範囲にわたる文献サーベイ

本研究は、蔣純青氏の大学院での研究活動を総括するものであり、論文執筆に際しての広範な文献サーベイは、当然なされるべき作業であるといえよう。ただし、本研究は、産業経済、雇用・労働、学歴社会、社会階層といった学際的なテーマを研究対象としているために、文献サーベイの対象分野も通常の実証研究にとどまらない範囲に及んでいる。そ

れに加えて、日中両国間には、経済体制全般にとどまらず、本研究の主要テーマに関連する雇用・労働慣行にも大きな相違がある。また具体的な分析アプローチでも、経済学にとどまらず、社会学などの隣接諸分野の成果を活用する必要がある。さらに日中両国で実施された先行研究にとどまらず、雇用・労働慣行がむしろ中国に近いともいえる欧米諸国の研究成果も参照する必要がある。

本研究では、必ずしも本格的な考察にいたっているわけではないが、分析局面ごとに多種多様な理論、モデル、分析アプローチが駆使されている。もちろん、特定のアプローチに限定して大卒者の就職問題を分析し、堅実な成果を得るという研究スタンスもありえよう。しかし、ここでは、現在進行形の課題をテーマとしていること、多様な要因が相互に影響するテーマを扱っていることから、むしろより多面的な考察が試みられるべきであると考えられる。本研究で用いられた多種多様な理論、モデル、分析アプローチは、広範囲にわたる文献サーベイの成果でもあると評価できよう。

4. 課題

(1) 労働市場の総合的把握

本研究では、主として近年の中国の労働市場における大卒者、つまり供給サイドの動きに焦点が当てられており、その実態の把握と議論の展開がなされている。しかしながら、ある経済の労働市場の変化を正確に認識するためには、供給サイドにみられる部分的な行動を把握するだけでは不十分であり、需要サイドの慣行・論理を含めた総合的な理解が必要である。中国においても、大卒者を採用する企業側には、入社後の給与、昇進、各種待遇にいたるまで、人事労務管理に関する固有の慣行・論理が存在する。このような労働慣行や雇用側の論理が明確に整理・説明されていないために、本研究では、中国の大卒者の就業行動を総合的に理解することがやや困難となっている。

同様に、本研究の主題でもある「就職難」の意味は、より厳密に捉えられるべきである。本研究における大卒者の「就職難」とは、必ずしも仕事が見つからない、仕事に就けないことを意味するわけではない。多くの場合は、大卒者が就職できるポストと彼らが抱く期待や要求水準との間に、意識上のミスマッチが存在することを物語っているにすぎない。この点をより明確にしておかない限り、本研究の主題に関して、基本的な認識上の誤解が生じてくる可能性がある。

(2) 比較研究の視座

本研究の問題意識の根源には、日本の「新卒一括採用」制度がある。ポストが空いた場合に新規採用でそれを補充することが、世界の標準的な労働慣行であるとするならば、日本の「新卒一括採用」制度は世界的にも稀な労働慣行であるといえよう。そのため本研究では、第6章において、大卒者の就職制度の日中比較が試みられており、さらに中国における「新卒一括採用」制度の検討が提起されている。大卒者の就職難の解決を最優先すべきという観点からすれば、このような問題提起は理解できなくはない。しかし、この問題提起に先立って検討すべき課題はさらに多岐に及ぶ。いうまでもなく、日本企業においては、「新卒一括採用」がトータルな人事労務管理のなかに位置づけられている。上記の第1の課題と同様に、労働市場に対する供給サイドの視点だけでは、日中間の比較研究も説得力を欠く結果となりかねない。

中国の労働市場を考察するに当たり、日中間の比較研究を行うことは、本研究の主題を整理・理解するうえで不可欠な視点である。また本研究では、中国独特の概念や慣行に関して、詳細な注記がなされており、日本人評者・読者の理解を助けるような工夫がなされている。とはいえ、入社後の大卒者に対する人事労務管理をはじめとして、より広義の労働・雇用システムの比較研究を行わない限り、「新卒一括採用」制度の検討という問題提起はやや短絡的であるといわざるをえない。このような比較研究の視座こそが、蔣純青氏の今後の重要な研究課題であるといえよう。

(3) 経済情勢・経済政策との関係性

一般に、中国人労働者は能動的に機会を捉え、それゆえ流動性も高いとの印象が共有されている。国有企業が苦境に陥り、企業改革が進行すると、中国人労働者の間では、中国市場に新たに参入した外資系企業に対する志向が強まったり、民営企業の起業の動きが加速化したりする。また国有企業が改革を経て復活を遂げると、有力国有企業に対する大卒者の就職意識は急上昇する。上述したような変化は、確かに中国人労働者に特有の行動様式を反映したものかもしれない。しかし同時に、市場移行過程にある外的環境が、彼らに能動的かつ流動的な就業行動を採らせているのかもしれない。

このような観点からいえば、中国の雇用形態の推移を考察する際にも、単に雇用制度の変化を追跡するだけでは不十分であり、その背後にある一般的な経済情勢や経済政策、た

たとえば、国有企業改革が雇用のあり方を規定しているといえなくもない。したがって、経済情勢や経済政策と雇用制度の相互関係を、本研究においても、よりの確に整理・把握したうえで、労働・雇用分野の実証研究へと分析作業を進めていく姿勢が求められよう。

5. 結論

上述したように、本研究には克服すべき課題がいくつか存在する。しかし、いずれも本研究の意義、学術・研究上の価値を減じるものではなく、今後、蔣純青氏が当該分野の研究を拡張・深化させていく際に不可欠な視点として指摘されるべき事項である。

審査員一同は、所定の口頭試問（平成 27 年 11 月 17 日）と論文審査に基づき、蔣純青氏の本研究が学術的貢献をなしうる独創性を備えた論文であると評価するとともに、本研究が専修大学大学院経済学研究科における博士（経済学）の学位授与に相応しいものであると判断する。